

選挙区	氏名	Q1長時間労働の是正に対して	Q2労働時間罰則付上限規制創設に対して	Q3「時間外労働の上限規制」について	Q4高度プロフェッショナル制度創設について	Q5企画業務型裁量労働の規制緩和について	Q6「同一労働同一賃金」について	Q7一括法案提出について	Q8解雇の金銭解決制度導入について								
北海道1区	船橋 利実(自民)																
	道下 大貴(民主)	賛成	すべての労働者を対象として、労働時間の量的上限規制をすべき。	賛成	働き方改革実現会議の「労使合意」にもとづき、早期の法制化をすべき。	原則賛成 例外反対	例外は労働災害の過労死基準と同じものであり、過労死を結果的に認めることとなるため、反対。	反対	過去のホワイトカラー・エグゼンプションの議論の際、経済団体が年収400万以上を対象とすると発表したこともあり、法律が成立してしまえば、対象の拡大が行われるおそれがある。	反対	営業職にまで拡大するおそれがあり、反対	賛成	E Uのように、雇用の形態によらず一切の差別を禁止すべき。	反対	国会の議論をしっかりと行うためには、目的の異なる法律は、個別に提出すべきである。	反対	導入により、解雇の増加が予想される。
北海道2区	松木 兼公(希望)																
	小和田 康文(維新)	賛成		賛成			どちらでもない		どちらでもない	賛成		反対				どちらでもない	
	金倉 昌俊(共産)	賛成	三六協定によって無制限に残業時間をのばせる現状を改め、労働基準法で規制すべきです。	賛成	週15時間・月45時間・年間360時間の厚生労働大臣告示を労働基準法に明記します。	反対	「過労死ライン」までの長時間労働にお墨付きを与えるものになるので反対です。	反対	この制度は仕事を成果で評価し、休憩・有給休暇・割増賃金・労働時間管理などの労働時間規制制度を否定するもので、過労死の増加につながります。	反対	裁量労働制は仕事の進め方を労働者の裁量に任せる代わりに、労使で決めた時間以上に働いても賃金が支払われないものです。対象業務の厳しい制限が必要です。	反対	政府のいう「同一労働同一賃金」は残業・転勤の有無を理由にして、格差の固定化を許すものであり、反対です。	反対	政府の一括提案は中身も問題ですが、労働者の代表の反対意見にも耳を貸さず、政労使の協議を通じて策定するという世界で当たり前のルールを否定するものです。	反対	不当な解雇もわずかな金銭で許されることになるので反対です。「解雇4要件」を満たすなどの解雇規制法をつくるべきです。
	吉川 貴盛(自民)	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	どちらでもない	党のコメントと同じ
北海道3区	荒井さとし(民主)	賛成		賛成		原則賛成 例外反対	36協定の見直しやインターバル規制導入により、実効性のある長時間労働規制を法制化すべき。	反対	残業代ゼロの対象職種がなし崩しに拡大していく懸念がある。	反対	見なし労働時間によって生産性向上が見込まれる職種もあるが、同意の強制や断ったことによる不利益な扱いを禁ずる法律が遵守される環境整備とセットで議論すべき。	賛成	中小企業の対応の遅れを支援する仕組みも必要	反対		反対	
	高木ひろひさ(自民)																
北海道4区	本多 平直(民主)																
	中村 裕之(自民)	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	どちらでもない	党のコメントと同じ
	高橋 美穂(希望)																
北海道5区	池田 真紀(民主)	賛成		賛成		原則賛成 例外反対		反対		反対		賛成		反対		反対	
	森山よしのり(無所属)																
	和田 義明(自民)	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	どちらでもない	党のコメントと同じ
北海道6区	今津 寛(自民)	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	賛成	党のコメントと同じ	どちらでもない	党のコメントと同じ
	佐々木 隆博(民主)	賛成	長時間労働は過労死へと繋がっていく。法規制の強化や労使による協議等、あらゆる手段を使って是正していかなければならない。	賛成	政策誘導だけでは進まない現状から、強制的な禁止が必要な時を迎えている。	反対	多くの例外前提をたてると、本則がおろそかとなり法の趣旨が損なわれる。	反対	年収要件など一度創設されてしまうと、法施行後にいつでも引き下げることができる。	反対	労使委員会の現状など導入条件に問題もあり、慎重な対応が必要である。	賛成	現状の正規雇用と非正規雇用の格差を是正するという観点から、賛成。	反対	それぞれの法案の趣旨が違っており、一括法案として提出することには反対。国会で十分な審議をさせないという与党の意図が見える。	反対	労使双方とも慎重な状況にあるのではないかと。そのような中、政府が法律によって書き込むことは無理がある。
北海道7区	伊東 良孝(自民)																
	石川 明美(共産)	賛成	労基法で規制し、8時間労働、週40時間であらゆる賃金の保障をすべき。	賛成	労基法に明記する中に罰則も入れる。	反対	過労死が社会問題になっている中で、更に拡大する危険な内容となる。	反対		反対		反対		反対		反対	労働者の権利を奪い、雇用主の権限が去れに強まる事も問題。
北海道8区	前田 一男(自民)																
	逢坂 誠二(無所属)	賛成		賛成		原則賛成 例外反対		反対		反対		反対		反対		反対	
北海道9区	山岡 達丸(希望)	賛成		賛成		原則賛成 例外反対		反対		反対		賛成		反対		反対	
	堀井 学(自民)																
	松橋 千春(共産)																
北海道10区	稲津 久(公明)																
	神谷 裕(民主)	賛成		賛成		原則賛成 例外反対		反対		反対		賛成		反対		反対	

選挙区	氏名	Q1長時間労働の是正に対して		Q2労働時間罰則付上限規制創設に対して		Q3「時間外労働の上限規制」について		Q4高度プロフェッショナル制度創設について		Q5企画業務型裁量労働の規制緩和について		Q6「同一労働同一賃金」について		Q7一括法案提出について		Q8解雇の金銭解決制度導入について	
北海道11区	石川 香織(民主)	賛成	「過労死」という国際用語をなくした。	賛成	現在、明らかになっている時間外労働の上限時間には反対だが、労基法上罰則規定のなかった時間外労働に対し規制を設けることには賛成。	反対	過労死ラインを上限にすることは、そこまで働かせることを「了」とすることにつながる。	反対	現在は一部の専門職等に限定するという内容であるが、将来的にその枠が拡大される危険性が極めて大きい（全体の奉仕者という名の下で、公務員労働者がターゲットにされることは明らか）。	反対	使用者責任において、労働者の勤務時間を管理・把握しなければならない責任を放棄することにつながる。	賛成	非正規雇用労働者の賃金水準の引き上げが、景気対策、少子化対策につながる。	反対	複数の労働法制に関わることわ、一括法ではなく、個別の法律として、きちんと切り離して提案・議論すべき。	反対	お金さえ払えば、簡単に首切りできるということにつながる。これまで積み上げられてきたルールで対応すべき。
	中川 郁子(自民)	賛成		賛成		賛成		賛成		賛成		賛成		賛成		どちらでもない	
北海道12区	武部 新(自民)																
	水上 美華(希望)	賛成		賛成		原則賛成 例外反対		反対		どちらでもない		賛成		反対		反対	
	菅原 誠(共産)	賛成	残業時間の制限をなくす三六協定を廃止し、労働基準法による規制とすべきです。	賛成	週15時間、月45時間、年間360時間と定める厚生労働大臣告示を罰則付で、労基法に明記すべきです。	反対	過労死ラインを超える時間を認めることには、反対です。	反対	「高度プロフェッショナル制度」は、成果達成のため、労働時間規制を完全になくすこととなり、制度導入後の過労死激増が予想されます。また、現在の我が国の労働法制の労働者保護の考え方を根底から覆すこととなります。	反対	現も「企画業務型裁量労働制」の違法な運用で、長時間労働が行われています。対象業務の厳しい制限と、厳格な労働時間管理が必要です。	反対	「人材活用のしくみ」等が違ふことで、賃金格差が認められる等、賃金格差を認める内容となっています。	反対		反対	最高裁判例で確立している「解雇4原則」による解雇規制法を新たに作り、金で解雇を自由にできる社会としないようにすべきと考えます。